HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	第5章　アイヌの人々とメディア環境
Author(s)	小内, 純子
Citation	「調査と社会理論」研究報告書, 31, 71-82
Issue Date	2014-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/54991
Type	departmental bulletin paper
File Information	AN00075302_31_04_15.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

第５章　アイヌの人々とメディア環境

小内　純子｜札幌学院大学社会情報学部教授

はじめに

本研究グループでは、昨年度の新ひだか調査とスウェーデン調査に続き、今年度は伊達市とノルウェーで調査を実施している。本章は、筆者が担当する先住民族メディアに関する伊達調査の調査結果の報告である。北欧と日本の比較は、今後に予定されているノルウェー調査結果の報告書に譲り、本章では主に伊達調査と新ひだか調査（小内 2013b）の比較を念頭において分析を進める。

先住民族が自身のメディアを所有することの意義については、すでに小内（2013a）で論じた。ここで簡単に振り返ると、民族内部的には、民族としてのアイデンティティを確立し、民族としての誇りと自覚を芽生えさせ、民族としての共同行動を促すような力を持ちうる。また、外部的には、主流社会からは「みえない存在」であった先住民族の存在を可視化するという効果がある。主流メディアが流す先住民族についてのステレオタイプのイメージを正すことができるのは、やはり先住民族自身による情報発信であり、そのためにはメディアを所有することは重要である。

昨年度の調査で、スウェーデンのサーミと新ひだか町のアイヌの人たちのメディア環境の間にはきわめて大きな格差があることが明らかになった。今年度の調査でもそうした傾向は看取されたが、北海道という地域に限定しても、アイヌの人々のメディア環境には地域差が存在している。その点を明らかにすることが本章の課題である。

以下では、まず、第１にアイヌ関連メディアの認知度と利用状況をみたうえで、第２にメディアへの接触状況とメディアに対する評価について考察する。

第１節　アイヌ関連メディアの認知度と利用状況

第１項　アイヌタイムスとエフエム二風谷（FMピパウシ）の認知度

前稿（小内 2013b）で指摘したように、萱野志朗氏により現在アイヌ民族自身が持つメディアとしてあげられたものに「アイヌタイムス」と「FMピパウシ」(ミニFM）がある。それぞれのメディアが登場した背景と現状に関しては前稿で述べているのでここでは割愛する。前稿を参照して頂きたい。

今年度の伊達調査においても、これらのメディアがどのくらい知られ、活用されているのかという点に関して質問をしている。表５－１は、「アイヌタイムス」に関する認知度について伊達市と新ひだか町の結果を示したものである。伊達調査（アイヌの人々へのインタビュー調査）の結果は、「どこかで読んだことがある」２人、「はっきりしない」１人を除き、47人中44人は「知らない」と答えている。９割以上の回答者が「知らない」という結果は、新ひだか調査と同じである。

一方、「FMピパウシ」の認知度については、両地域で明確な違いが見られる（表５－２）。「聞いたことがある」という人は、両調査とも１名で、いずれも１回限りという点は共通しているが、「聞

表５－１　アイヌタイムスの認知度　　単位:人、%

	伊達市		新ひだか町	
	実数	比率	実数	比率
購読して、読んでいる。	0	0.0	1	1.8
購読しているが、読んでいない。	0	0.0	0	0.0
購読していないが、読んだことはある。	2	4.3	2	3.5
アイヌタイムスは知っているが、読んだことはない。	0	0.0	2	3.5
アイヌタイムスがあることを知らない。	44	93.6	52	91.2
はっきりしない	1	2.1	0	0.0
計	47	100.0	57	100.0

資料：インタビュー調査より作成

表５－２　ＦＭピパウシの認知状況　　単位：人、%

	伊達市		新ひだか町	
	実数	比率	実数	比率
聞いたことがある	1	2.1	1	1.8
知っているが聞いたことがない	4	8.5	23	40.4
知らない	42	89.4	33	57.9
計	47	100.0	57	100.0

資料：インタビュー調査より作成

いたことはないが知っている」という人が、新ひだか調査では40.4%であるのに対し、伊達調査では8.5%となっている。つまり伊達調査では「知らない」という人が89.4%を占めているのである。伊達市のアイヌの人たちの間では「FMピパウシ」の認知度はきわめて低いことがわかる。これは「FMピパウシ」の放送は日高管内の平取町で行われているため、聞いたことがなくても、とくに北海道新聞の日高版などで取り上げられることがあり、その結果、新ひだか町での認知度が高くなっているものと考えられる。

このように伊達市では、新ひだか町以上にアイヌ民族がもつメディアの認知度が低いという結果になった。

第２項　アイヌ語講座の認知度

伊達調査では、STVラジオで放送しているアイヌ語講座の聴取状況についても尋ねている。STVラジオでアイヌ語講座が始まったのは1998年４月のことである。1997年７月に「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」が施行されたことも背景にあったと思われる。その後現在まで16年続く長寿番組である。週１回、毎週日曜日7：00 ～ 7：15（再放送：毎週土曜日23：00 ～ 23：15）に放送されている。公益財団法人「アイヌ文化振興・研究推進機構」との連携で放送されており、テキストは無料配布されているほか、2008（平成20）年４月から、STVラジオ公式ホームページでテキストと音声のダウンロードが可能となっている。また、講師の派遣などで北海道アイヌ協会の協力を得ている。

このようにSTVラジオという主流メディアが行うアイヌ語講座は、先住民族メディアとはいいがたいが、アイヌ文化振興・研究推進機構と連携し、北海道アイヌ協会との協力関係のもとに行われていることを考えると、先住民族メディアに近い役割を担っていると考えられる（八幡 2005)。

表５－３　アイヌ語講座の認知度　　単位：人、％

		年齢層			性別		計
		青年	壮年	老年	男	女	
実数	聞いたことがある	5	5	6	7	9	16
	知っているが聞いたことはない	1	4	2	2	5	7
	知らない	3	11	10	5	19	24
	計	9	20	18	14	33	47
比率	聞いたことがある	55.6	25.0	33.3	50.0	27.3	34.0
	知っているが聞いたことはない	11.1	20.0	11.1	14.3	15.2	14.9
	知らない	33.3	55.0	55.6	35.7	57.6	51.1
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：インタビュー調査より作成



写真１　アイヌ語講座のポスター

表５－３は、アイヌ語講座の認知度を、年齢層別・性別に見たものである。全体の状況は、「知っている」が23人、「知らない」が24人で、認知度は約50％程度である。「アイヌタイムス」や「FMピパウシ」に比べると認知度は高い。しかも、知っている人のうち16人は「聞いたことがある」と答えている。年齢層別には、青年層（20～30歳代）で、55.6％の人が「聞いたことがある」としており、壮年層（40～50歳代）、老年層（60歳代以上）に比較して高くなっている。性別では女性よりも男性の比率が高い。

ただし、「聞いたことがある」といっても、定期的に、意識的に聞いたというわけではない。ラジオを聞きながら仕事をしている時や車を運転している時に、偶然耳に入ってきたというものがほとんどである。なかでも16人中10人は漁業従事者である。船の上で、あるいは浜で作業をしている時にラジオを流していることが多く、早朝の作業も多いため偶然耳にする機会があるということである。しかし、偶然とはいえ耳にする機会があるということは重要である。消滅の危機に瀕していると言われるアイヌ語の存在を確認する機会になっているからである。その意味で、STVラジオという県域放送局が地上波で放送を続けていることの意義は大きいといえる。

調査では、ラジオ講座以外で、アイヌ語を学習したことがあるかどうかも尋ねている。その結果、４人が「ある」と答えているが、うち２人は「有珠の生活館で開催されたアイヌ語講座に１回だけ参加したことがある」というもの、１人は「じいちゃんのアイヌ語講座の本があったから見て読んだことはある」という程度である。残る１人だけが、「家にアイヌ語の絵本とかがあった。５年位

前から読むようになる」と、継続してアイヌ語にふれていると答えている。全体的にはアイヌ語に対する学習意欲はあまり高くはない。

実際、生活館の職員によれば、希望者に無料で配られるアイヌ語講座のテキストの配布数は伊達市内では２冊ということである。また、伊達市内でアイヌ語で日常会話ができる人に出会ったことがないということで、アイヌ語を学ぶ環境としては厳しい状況にあることがわかる。

第３項　アイヌ協会機関紙「先駆者の集い」

ところで、アイヌ民族が所有するメディアといった場合、北海道アイヌ協会の機関紙「先駆者の集い」にもふれる必要がある。北海道アイヌ協会のアイヌ組織率はおよそ30％と推測されるが、これはその会員に配布されている機関紙である[1)]。

1946（昭和21）年２月24日に創設された社団法人北海道アイヌ協会は、1961（昭和36）年に社団法人北海道ウタリ協会に改称され、「先駆者の集い」はその２年後の1963（昭和38）年３月に創刊されている。創刊号は63頁に及んだが、第２号が発行されたのはそれから８年半後の1971（昭和46）年10月のことで、頁数も４頁にとどまった。それ以後1973（昭和48）年までは、４頁ものが年１回発行されただけであったが、その後回数、頁数ともに増加している。2013（平成25）年１月現在までに127号（ただし７回は合併号）が発行されている。年間の発行回数では、３回発行された年が25と最も多く、４回が７、２回が６となっている。頁数は、創刊号を除き20頁を超えたことも４回あるが、８頁が54回と最も多く、８～16頁が99回を占めている。とくに、2007（平成19）年以降は１回８頁ものが年３回発行されており、この形式での発行が定着してきている。発行部数は、第15号（1977（昭和52）年５月）の2,500部から第60号（1993（平成５）年10月）にかけて5,000部へと倍増したが、現在は4,500部となっている。

「先駆者の集い」は、1994（平成６）年に当時の北海道ウタリ協会によって刊行された『アイヌ史』に第61号までが収録されており、その総論で田端宏は、同紙の性格の変化について次のように述べている。「協会の活動理念を論じたり、活動方針を検討したりする場としての紙面構成、運動体の機関紙としての編集という面」が弱く、第28号までは「事務連絡紙」的な性格が強かった。しかし、「1980年代、特に『アイヌ新法』をめぐる協会の活動の活発化にともなって変容をしめしている。『機関紙』の姿を見せてきているのであ」る（田端 1994：9-10）。このようにアイヌ民族をめぐる社会的状況が変化する中で、機関紙の性格も変化してきていることが指摘されている。

ただし、127号までを概観する限り、「運動体の機関紙」という性格はそれほど強くなく、アイヌ関連施策の解説や進捗状況、アイヌ協会の活動報告、イベントや研修会の案内、アイヌ伝統工芸展の受賞者の紹介、訃報など、お知らせや報告的な記事が多くなっている。表５－４は、2012（平成24）年度に発行された第124号から第126号までの主な記事内容を掲載したものである。アイヌ政策推進会議の進捗状況が毎号掲載されているほか、各種イベント案内や受賞の結果、研修会や相談会の案内に混じって、「要望行動について」「アイヌ民俗文化保持・伝承活動事業について」といった記事が掲載されている。

「先駆者の集い」は北海道アイヌ協会の会員に配布されており、本調査対象者の自宅にも配られている。後に述べるように、アイヌ関連の情報をこの機関紙から得ているという人は47人中８人（17.0％）であった。政策の説明など堅い内容のものが多く、やや取っつきにくいようにも思われ

るが、そうしたことも影響してか読まれている比率はあまり高くはないようである。

表５－４　2012年度発行の「先駆者の集い」の主な記事内容

第124号（2012年1月23日号）
○年頭にあたって　理事長と北海道知事のあいさつ
○政策推進作業部会審議概要
○平成23年度（第15回）　アイヌ文化賞・アイヌ文化奨励賞
○平成23年度旭川市文化功労賞を受賞
○第24回アイヌ民族文化祭
○札幌医科大学におけるイチャルパ
○訃報
○東日本大震災被災者への義援金についての追加報告
第125号（2012年3月30日号）
○政策推進作業部会概要及び関係省庁による会議等について
○第45回北海道アイヌ伝統工芸展
○平成23年度青年女性の集い　関係各種相談員研修会を開催
第126号（2012年11月30日号）
○アイヌ政策推進会議及び関係部会等の実施状況について
○要望行動等について
○平成24年度定期総会・代議員会
○平成24年度総会表彰者
○新役員体制について
○新公益法人制度移行について
○アイヌ民俗文化保持・伝承活動事業について
○アイヌ中小企業経営相談について
○事務局だより

資料：「先駆者の集い」より作成

第２節　メディアへの接触状況とメディアに対する評価

第１項　メディアへの接触状況

以上、「アイヌタイムス」「FMピパウシ」「アイヌ語講座」「先駆者の集い」という４つのメディアについて、アイヌの人たちの認知度と利用状況について見てきた。その結果、そのどれもが必ずしもアイヌ関係の情報源として大きな役割を果たしているといいがたい状況にあることが明らかになった。

表５－５　アイヌ関係の情報を得るメディア　（MA）

メディア	実数（人）	比率（%）
テレビ	24	51.1
新聞	13	27.7
ラジオ	2	4.3
先駆者の集い	8	17.0
アイヌタイムス	0	0.0
ピパウシ	0	0.0
その他	7	14.9
特にない	11	23.4
回答者数	47	

資料：インタビュー調査より作成

そこで、「あなたがアイヌ関係の情報を最も多く得ているメディア」は何かについて尋ねてみた。表５－５は、その結果を示したものである。アイヌ関係の情報を得ているものが「特にない」という者が11人(23.4%）と４分の１近くを占めている一方で、「テレビ」24人（51.1%)、「新聞」13人(27.7%）と既存のマスメディアから情報を得ている人が多くなっている。アイヌ自身のメディアのなかでは、北海道アイヌ協会の機関紙「先駆者の集い」をあげる人が８人と最も多いが、それでも17.0%を占めるにすぎない。その他としては、「本部や生活館の人」「父親」といった人をあげる

者が５人と多い。やはりマスメディアが主な情報源という人が多くなっている。

第２項　マスメディアに対する評価

それでは、マスメディアによるアイヌ民族の取りあげ方に対して、どのように評価しているのであろうか。常日頃感じていることについて尋ねてみた。回答がなかった２人を除き45人中27人（60.0%）は「特にない」と答えている。「同じ日本人であるから特別視して報道する必要がない」という人が５人いる。マスコミの報道姿勢を批判する意見はそれほど多くはなく、４人が、「放送内容が正確でない」（２人）、「テレビはちょっと時間が短い」（１人）、「伝え方があまりいい感じがしない」（１人）という点をあげている。また、マスメディアに対する要望として、「お祭り以外にも報道してほしい」「もっと取り上げた方がいい」「若い人向けに取り上げた方がいい」「絶やさないようにしてほしい」という指摘がある。

新ひだか調査では、「特にない」という人が３分の１にとどまり、マスコミの情報に関する「痛み」や「批判」の声が聞かれたが、それに比べるとそうした声は少なく、あっても比較的穏やかな意見が多いという印象を受けた。

第３項　アイヌ民族自身による情報発信の必要性

ついでアイヌ民族自身による情報発信の必要性について聞いている。「必要ない」と回答する者が19人、「あった方がいい」が24人という結果となった。「あった方がいい」という回答が約半数を占めている。ただし、「あった方がいい」といった場合、その程度に強弱があり、どちらかというと、「まあ、あった方がいいんじゃないの」「必要かな」という程度のものが多くなっている。具体的にその必要性を述べた意見としては、「権利回復のためには情報発信は必要だろうね」、「どんどん自分自身をアピールしなきゃだめ。今の時代は、爪を隠したって誰もわからない。世界中に発信してみんなに分かってもらえばいいな」、「アイヌ文化は真似のできない素晴らしい部分がある。アイヌ民族は器用さもあるし、もっと積極的に情報を発信したほうがいいと思う。そういうことを知っている人が伝えたらいい」というものである。

この「情報発信の必要性」という点に関しても新ひだか調査とは異なる傾向が見られた。新ひだか調査では、マスメディアに対する鋭い批判をしている人も含めて、情報発信に関して積極的な意見を述べる人は皆無であった。それに比べると、伊達調査では、「情報発信が必要」と思う程度に違いがあるとしても、半数の人が「必要である」と答えているのである。明らかにメディアに対する考え方に地域差が見て取れる。

おわりに

以上、伊達市在住のアイヌの人たちが置かれているメディア環境について見てきた。アイヌ関連メディアの認知度と利用状況に関しては、新ひだか調査と比べて、とりわけ「FMピパウシ」の認知度が低いという特徴が見られた。新ひだか調査では認知度42.2%であるのに対し、伊達調査では10.6%で、明らかに地域差が存在している。「FMピパウシ」が同じ管内にある新ひだか町の場合は、「FMピパウシ」についての情報にふれる機会があるため認知はされているのである。ただし、「アイヌタイムス」同様に「FMピパウシ」も実際には利用されていないという点は、新ひだか調査の

結果と共通していた。もちろん、こうした先住民族メディアが、少数のアイヌや和人のたゆまぬ努力によって長期間維持されてきていることは十分に評価すべきであるが、先住民族メディアに期待されている「民族内部で民族としてのアイデンティティを確立し、民族としての誇りと自覚を芽生えさせ、民族としての共同行動を促すような力」とはなり得ていないのが現状である。

伊達調査では、STVで行われている「アイヌ語講座」の認知度や北海道アイヌ協会の機関紙「先駆者の集い」が読まれているかどうかについても尋ねている。先の２つのメディアに比べると認知度は高いが、やはりこれらもアイヌ関係の情報源として大きな役割を果たしているとはいいがたい状況にあった。

彼ら／彼女たちがどのようにアイヌに関する情報を得ているのかといえば、その約４分の１はアイヌ関係の情報をとくに得てはおらず、得ている場合はその多くがテレビや新聞など主流メディアからであった。また、こうした主流メディアの情報発信の仕方に対する批判の声も大きくはない。問題点を指摘する人が４人、要望を出す人が４人という結果であった。その一方で、「情報発信の必要性」を感じている人は５割を超えて存在している。こうした意見分布は、新ひだか調査とはまったく反対の結果となった。新ひだか調査では、主流メディアへの批判の声は多く聞かれたが、アイヌ民族自身による情報発信の必要性を主張する人は皆無であった。

この違いをどう考えたらいいのであろうか。いまのところその要因としては次の２つが考えられる。１つは、地域によるアイヌ文化の根づき方の違いである。「もともと伊達はアイヌの同化が早い地域で、日高と違ってアイヌの儀式なんてしたことがなかった。アイヌ語を喋る人もいなかった。儀式も、（1993（平成５）年の国際先住民年以降）先住民のことが言われるようになってから、ほかの地域の人に教えてもらいながら復活してきた」（60歳代、女性）という状況がある[2)]。つまりアイヌ文化についてあまり詳しく知らないゆえに、主流メディアの情報をすんなり受け入れられるのかもしれない。２つ目は、たった１年の違いではあるが、この間のアイヌ民族をめぐる状況の変化の影響も考えられる。たとえば、2013年８月には北海道をあげて「イランカラプテキャンペーン」がスタートしており、文化庁からは「“民族共生の象徴となる空間”における博物館の基本構想」が提出されるなど、このところアイヌ民族を取り囲む空気が急激に変化してきている。主流メディアから発信されるそうした情報にふれることで、アイヌ民族自身による情報発信の必要性について肯定的に考える人が増えているのではないだろうか。これらの点に関しては、今回の調査では結論が得られなかった。今後の調査研究の課題としたい。

補論　３つの機関紙と新聞「アヌタリアイヌ」について

ここでは補論として、北海道アイヌ協会（北海道ウタリ協会）がこれまで発行した３つの機関紙と伊達地域に関連が深い新聞「アヌタリアイヌ」を取り上げ、その展開過程を考察する。いずれも先住民族自身が持つメディアとして、当時の時代状況を反映した情報発信が行われている。

第１項　北海道アイヌ協会と３つの機関紙

北海道アイヌ協会関連の機関紙としてこれまでに発行されたものに「蝦夷の光」「北の光」「先駆者の集い」の３つがある。北海道ウタリ協会編（1994）の第１部には、「蝦夷の光」「北の光」「先駆者の集い」（創刊号～第61号）が収録され、それぞれ解題が付けられている。

最初の機関紙の「蝦夷の光」は、1930（昭和５）年に北海道アイヌ協会が設立され、同年11月５日にその機関紙として創刊号が発行されているが、資金不足のため第４号で廃刊になっている。創刊号は38頁、1931（昭和６）年３月発行の第２号が50頁、1931年８月発行の第３号が45頁であるが、1933（昭和８）年１月発行の第４号は７頁で、内容も代表人物の紹介のみにとどまり、喜多章明著『蝦夷地民話　えかしは語る』の附録として刊行されている。したがって、実質的には第３号までの発行といえる[3)]。

この機関紙は、「アイヌ族相互の修養の為」（第１号、23頁）、「同族の自営に依る教化機関」（第２号、49頁）、「修養機関雑誌」（第４号、２頁）とあるように、アイヌの人たちの啓蒙教化を目的として発刊されたものである。とくに第１号、第２号には、北海道庁社会課長が、それぞれ「独立自主の社会人たれ」「先づ住宅の改善を図れ」という一文を寄せているほか、第２号には道庁社会課職員の喜多章明が、「教化資料」として「最近に於ける全道土人の概況　青年よ！！先づ自己の脚下を知れ」という長文を執筆している。また、こうした和人の役人だけでなく、アイヌの人たちの文章のなかにも、「政府がアイヌ人の生活を高めるために特に保護法を設けて、私共を心から保護して下さって居りますけれ共（ママ）、私共の自覚が足りない為に何時も社会の一番低い、即ち下級の生活を営んで居る事は、誠に残念だと心得て居ります」（第１号、16頁）、「吾々は何時迄も生ける屍であってはならぬ。幸ひにして段々家風に通暁して来たのであるから、今後一層此家風、即ち教育を進め、独立自主の社会人として、奮然社会の水平に浮かび上るの覚悟を持つべきである」（第２号、25頁）というような、今日の「自己責任論」にも通じる主張が目につく。そうした状況から脱する為に、勤勉、禁酒、住宅改善、教育の必要性などが繰り返し述べられている。

とくに、創刊号でこうした傾向が強く見られるが、第２号、第３号と進むに従い、次第に薄れていくように読み取れる。第２号の貝澤正「土人保護施設改善に就いて」では「吾々の向上を阻害し、経済生活の進歩を阻害するもの」として現行保護法の撤廃を求め、小信小太郎「いつ迄も学者の研究材料たる勿れ」では、研究材料や標本として扱われることに対する憤りが述べられている。また、第３号には和人の役人の文書は掲載されておらず、とくに、北海道アイヌ協会主幹吉田菊太郎の「社会事業の対象としての蝦夷民族　何が故に特殊保護民となりし？ 夫れ保護法は単に過渡期の施設のみ」という長文の記事は、アイヌ民族の地位の変遷を歴史的に記しており、単なる啓蒙教化の内容を超えたものとなっている。このように創刊から短期間のうちに性格を変えていく萌芽も見られたが、残念ながら２年あまりで廃刊になってしまった[4)]。

２つ目の機関紙は、戦後直後の「北の光」である。1946年２月24日に社団法人北海道アイヌ協会が創設され、それから２年以上たった1948（昭和23）年12月に創刊されている。機関紙の発行は、「多年本会の懸案とされて来た」（巻頭言）ものであり、52頁に及ぶ本格的な冊子であったが、残念ながら創刊号以後は発行されていない。

創刊号によれば、社団法人北海道アイヌ協会は、政治団体ではなく、社会事業団体、慈善事業団体であるとされる。アイヌ協会の使命は、「アイヌ民族の教養を高めると共に福利厚生を図って物心両面に亘り同族の向上発展を期するにある」。具体的には、教育の高度化、農業漁業等職業の確立、住宅の改善、療養施設の確保などの事業があげられている。機関紙は、各市町村の支部を通じて指導連絡を徹底するという役割を担っていた。

この時期は、農地改革法の適用によって「アイヌ給与地」が不当に取り上げられるということが

起きていたため、それに対する憤りや批判の文章もいくつか見られるが、「和人に同化し、理想と希望をもって進むという事は民族の進歩を示すものである事を忘れる訳にはいかぬであろう」(25頁）という一文が示すように、基本的には同化政策を肯定したうえで、アイヌの生活を改善し地位向上を図ることを目指していた。その点では「蝦夷の光」の路線を踏襲している。また、アイヌは団結の力が足りないとし、団結や協調の必要性が説かれている点は、当時のアイヌ協会の事情を反映しているものと思われる。

３番目の機関紙が「先駆者の集い」である。北海道アイヌ協会が1961年に北海道ウタリ協会に改称しているが、その機関紙として1963年３月に創刊されている。ただし第２号の発行は1971年10月で、頁数も４頁と少なかった。その後、北海道ウタリ協会は、2009（平成21）年４月１日に再度、北海道アイヌ協会に改称しており、「先駆者の集い」は現在も同協会の機関紙として発行されている。第２号以降の特徴についてはすでに本論でふれているので、ここでは創刊号について見てみる。

創刊号を見ると、それ以前の２つの機関紙とは趣を異にしていることに気づく。最初の北海道ウタリ協会理事長の「発刊のことば」を除くと、27頁までは道庁関係者の記事と写真で埋められている。町村金五北海道知事の挨拶に始まり、北海道民生部長の挨拶、民生部社会課職員２人の記事が続く。うち１人は「北海道不良環境地区改善対策について」を書いており、事業の概要説明に続いて住宅改善の成果を示す写真が５頁にわたって掲載されている。アイヌ自身の記事は７頁だけで、後半は北海道ウタリ協会の定款や会計規定、役員名簿、収支決算などの掲載で終わっている。それ以前の２つの機関紙にも、行政関係者の投稿は見られたが全体から見ればごく一部であり、これほどの比重は占めていなかった。啓蒙教化が中心であったとしても自主独立の気概を感じる部分もあったが、「先駆者の集い」の創刊号にはそうした点はあまり感じられない。北海道ウタリ協会へ改称し、再出発を果たす過程は、それまで以上に道庁との密接な協力関係のもとで進められたことがうかがわれる。新年度の最初の号に北海道知事の年頭の挨拶を掲載することは今日まで続いている。

ともあれ、先の２つの機関紙が創刊後間もなく廃刊になってしまったことを考えると、第２号を復刊して以降、現在まで毎年必ず発行されてきた「先駆者の集い」が、先住民族自身が持つメディアとして重要な役割を担ってきたことは間違いない。

第２項　新聞「アヌタリアイヌ」

もう１つ調査対象地である伊達地域に深くかかわる新聞として「アヌタリアイヌ」が存在していた。1973（昭和48）年１月に札幌で開催された「全国アイヌ語る会」をきっかけに、アイヌの若者自身によって発行されるようになった新聞である。「アヌタリアイヌ」には「われら人間」という意味が込められている。創刊号の「編集後記」には、「人々がわたしたちを“アイヌ”と呼ぶ、その“アイヌ”という意味が、わたしたちの生き方を拘束しているものとなっている状況」「この状況としての“アイヌ”こそわたしたちの問題である」という基本的な立場が表明されている。

1973年６月１日に創刊され、1976年３月31日発行の第19・20合併号まで約３年間に18回（２回の合併号を含む）発行されている。第５号までは、平村芳美刊行会代表、佐々木昌雄編集責任という体制をとっていたが、体調不良という理由で理論的支柱であった佐々木氏が退いて以降、女性中心で発行されている。とくに、第10号以降は女性３、４人で編集されておりその点も興味深い。専従スタッフはおらず、ほかに仕事をしながらの作業であり、なかには勤労学生という人もいたことが

記事からうかがい知ることができる。発行所は札幌市に置かれていた。

この新聞は、伊達火力発電所建設に反対する運動について継続して取り上げている点で、伊達地域との関係が深い。そもそも創刊号の１面と２面は「有珠の海を汚すな！　伊達火力発電所建設に反対するアイヌの漁民たち」という座談会の記事で始まっており、この運動の盛り上がりが新聞の発行になんらかの影響を及ぼした面があったと思われる。この運動は、1970（昭和45）年４月に北海道電力が伊達に火力発電所を建設すると発表したことに始まる反公害運動である。それ以来、有珠の漁民を中心に反対運動が展開され、アイヌの漁民の多くもこれに参加している。1973年６月13日には反対する漁民らを力づくで排除して工事は強行着工されるが、その後も反対運動は20年余りも続いていく[5)]。「アヌタリアイヌ」には、第14号で再び１面に「伊達火発　有珠漁民が海上阻止」という記事が掲載されているほか、ほぼ毎号でその経過を知らせる記事が取り上げられている。「運動体の機関紙」としての性格を持っている。

また、第３号（1973年９月１日発行）の記事によれば、北海道ウタリ協会の総会で、伊達支部から「北電火力発電所強行着工に対して、協会として統一見解を出し、強力に反対運動を盛り上げてほしい」という動議が提出されたが、「ウタリ協会は福祉団体だから、政治的発言はすべきでない」という理由で黙殺されたという。そこから同号には、編集部による「北海道ウタリ協会の体質を改めよ」という記事が掲載され、自らを福祉団体と性格づけるウタリ協会に対する批判を展開している[6)]。「アヌタリアイヌ」がウタリ協会とは一線を画する編集方針をとっていることがわかる。ただし全面対決・全面否定という訳ではなく、ウタリ協会の総会の様子や予算の記事のほか、最終号では、「ウタリ対策を総括する」というタイトルでウタリ協会理事の小川隆吉氏のインタビュー記事を掲載しており、内部からの改革を試みようとしていたと思われる。

「アヌタリアイヌ」は、当初月刊で８頁の新聞を目指したが、実際は約３年間に18回発行され４頁の場合が多い。しかし、北電火力発電所関連の記事のほかにも、特集記事や「“エカシ・フチ”を訪ねて」「チャランケ」といった連載コラムなど読み応えのある記事が紙面を埋めている。また、毎回の「編集後記」からは財政的、精神的、肉体的に新聞を発行し続けることが容易でないことがひしひしと伝わってくる。編集の自由を守るために特定のスポンサーをもたず、購読料と寄付と身銭を切っての発行は赤字を膨らませていったようである。また、誹謗中傷や脅しも絶えず、時に警察の訪問も受けていたようで、精神的なストレスも相当なものであったことがうかがわれる。もちろん他に仕事をもっての活動が、肉体的にも大きな負担となっていたことは容易に想像できる。

このように、機関紙や新聞の発行は短命に終わることが多い。短命に終わる原因の１つは財政問題であることは間違いない。ただそれだけではなく激しい差別に晒され、内部も決して一枚岩ではない先住民族の人たちが、新聞や機関紙を発行し続けることには、別の難しさが伴っていることがわかる。北欧では、新聞や雑誌が先住民族メディアとして大きな力を持っていることが明らかになってきている。「継続して発行するために必要な条件とは何か」という点については、今後の研究を通して明らかにしていきたい。

注

１）平成18年北海道生活実態調査によれば北海道のアイヌの世帯数は8,274である。2013年４月１日現在の北海道ウタリ協会の支部会員数は2,678となっている（北海道ウタリ協会のホームページ

より)。したがって、組織率はほぼ30%程度と推測される。なお、北海道アイヌ協会（北海道ウタリ協会)がこれまでに発行した機関紙は３種類存在している。これら３つの機関紙については、本章の補論を参照のこと。

２)伊達地域のアイヌ社会の特徴については、大黒（1998a）が参考になる。大黒によれば、伊達地域の歴史には、アイヌ民族と和人との激しい衝突や抗争が見られないという。仙台藩亘理伊達家の入植指導者伊達邦成が、アイヌの人々の生活を乱さないよう布告を出したこと、および善光寺の仏教教化やジョン・バチェラーによるキリスト教の伝道により旧来のカムイ信仰から離れる傾向が見られたことなどが影響していたと考えられる。その結果同化が進み、1995（平成７）年２月の調査時点で、すでにアイヌ語を話せる人はほとんどおらず、アイヌ民族の伝統文化を伝承する保存会もなかったという。そのことから大黒は、仙台藩亘理伊達家の対策や仏教やキリスト教の布教などの行為は、アイヌ民族の文化的記憶を薄れさせる方向に作用したとし、それをアイヌ民族の記憶に対する一種の「逆機能」と性格づけている。

３)以下、実際には旧漢字が用いられている文章に関しても、新漢字を用いて表現している。

４)なお、第３号の「編集後記」の中に、次のようなエピソードが紹介されている。「アイヌ族界の歌人バチラー八重子女史、過日札幌の某女流アイヌ学者が放送したるラジオを聞いて、悲嘆懊悩涕泣する事三日に及び、遂に世を呪ひ、世を厭ひて石狩川の河畔を徘徊せりと宣ふ。アイヌ民族の風俗を殊更らに扮(ママ)飾してラジオファンを随喜せしめんとするはシャモの常套手段なり、是れアイヌを誤り、アイヌを社会より隔絶せしむる所以として吾人遺憾を表する（以下省略)」(「蝦夷の光」第３号、43-4頁)。主流メディアが流す誤った情報にふれたバチェラー八重子の怒りがいかに大きなものであったかがうかがい知れる。

５)この反対運動に関して詳しくは、斎藤（1983）を参照のこと。

６)ウタリ協会のこうした福祉団体としての性格は、1990年代に変化してくる。1990（平成２）年の先住民作業部会(国連の補助機関の１つ)に対する声明のなかで、ウタリ協会の求めるものは「福祉対策ではなく民族対策である」という主張がなされた。北海道ウタリ協会・北海道アイヌ協会の運動の推移については、大黒（1998b）を参照のこと。

参考文献

北海道ウタリ協会編, 1994,『アイヌ史　北海道アイヌ協会・北海道ウタリ協会　活動史編』北海道ウタリ協会.

小玉美意子, 1993,「マイノリティとメディア」香内三郎ほか編『メディアの現在形』新曜社, 241-72.

大黒正伸, 1998a,「ウタリ社会と文化的記憶の葛藤――伊達市の社会調査」松本和良・大黒正伸編『ウタリ社会と福祉コミュニティ――現代アイヌ民族をめぐる諸問題』学文社, 162-99.

――――, 1998b,「社会運動としての北海道ウタリ協会」松本和良・大黒正伸編『ウタリ社会と福祉コミュニティ――現代アイヌ民族をめぐる諸問題』学文社, 134-61.

小内純子, 2013a,「サーミ・メディアの展開と現段階」小内透編著『調査と社会理論・研究報告書29　ノルウェーとスウェーデンのサーミの現状』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室, 146-62.

————, 2013b,「アイヌの先住民族メディアの現段階」小内透編著『調査と社会理論・研究報告書30　新ひだか町におけるアイヌ民族の現状と地域住民』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室, 68-77.
斎藤稔編, 1983,『伊達火力発電所反対闘争』三一書房.
田端宏, 1994,「総説――『アイヌ紙』北海道アイヌ協会・北海道ウタリ協会活動史編を読む人のために――」北海道ウタリ協会編『アイヌ史　北海道アイヌ協会･北海道ウタリ協会　活動史編』北海道ウタリ協会, 5-10.
上野昌之, 2004,「アイヌ語の復興と普及におけるメディア利用の取り組みについて――アイヌタイムズとＦＭ二風谷放送の事例を中心に」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊11号(2), 23-34.
八幡耕一, 2005,「オルタナティブ・メディアの情報文化学的考察：アイヌ民族関連ラジオ放送の実態調査を事例として」『情報文化学研究』第４巻, 7-13.

インターネット資料

社団法人北海道アイヌ協会のホームページ
http：//www.ainu-assn.or.jp/

（小内　純子）